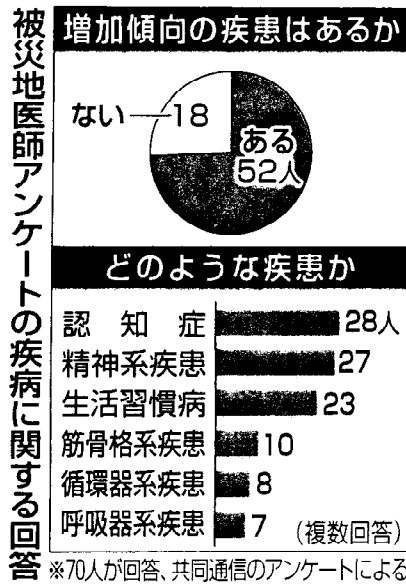


被災地の医師 4割が指摘

ストレス障害増加

東日本大震災で被災した岩手、宮城、福島3県の沿岸部で被災者を診察している医師70人のうち、約4割(27人)が「心的外傷後ストレス障害

(PTSD)などの精神疾患が増加傾向にある」とみていることが共同通信のアンケートで7日、分かった。被災者に精神疾患が多くなり



られることは専門家が指摘してきたが、直接診察に当たっている医師により裏付けられた形。理由については、被災による「外出機会の減少」や「精神面の負担増」を挙げた医師が多く、震災から3年近くを経ても生活環境の改善が進まない実態が明らかになった。

また人手不足などがいわれる被災地の医療現場については、半数以上(36人)が「勤務状況が震災前より厳しい」と答えた。

アンケートは、沿岸部の医

療施設で被災者を診察している医師を対象に匿名を条件に実施。被災地沿岸部にある主な123の医療施設に配布し、1施設1人で回答を依頼した。岩手26人、宮城20人、福島24人の計70人から回答があった。

震災後「増加傾向の疾患があるか」との問いに、7割強の52人が「ある」と回答。具体的(複数回答可)には、28人が「認知症」、27人が「精神および行動の障害」、次いで23人が「生活習慣病」とした。

疾患が増えている原因(複数回答可)としては、約半数(34人)が「外出の機会の減少」とし、31人が「精神面の負担が増えた」、27人が「地域コミュニティの変化」と答えた。